



鶴見 義明 議員
(日本共産党議員団)



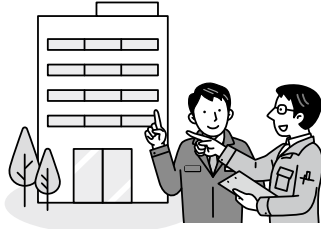
指定管理者制度について

Q 本市では初めて指定管理者が破産した。指定管理者に対し、適切な管理がされているのかを評価する書類として、管理業務、管理内容、管理財務に関する事業報告書や収支決算書などについて提出を求めるといふ形だが、指定管理者の企業自体としての経営状況、財務諸表についても提出を求めているのか伺いたい。

A 行政経営部長

企業自体の財務諸表について、これまでは指定管理者である団体の財務諸表等の提出は求めていますでしたが、今後は、財務諸表等の提出の協力をお願いしていきたいと考えています。

その他の質問
☆会計年度任用職員について



菅原 達 議員
(公明党議員会)



市民参画による行政運営への転換について

Q 佐野市自治基本条例では、自治の定義を「市民、町会等、市民活動団体及び市が自己の意思及び責任においてまちづくりを行うこと」と定めている。

自治基本条例を根幹とした行政運営を進めていくのであれば、市が主導の協働ではなく、市民が主体となる協働の仕組みをつくり、より多くの市民が実質的に参画できるよう、それを様々な面で支援する形の行政運営に転換すべきと考えるのがいかがか。

A 市民生活部長

自治基本条例にあるとおり、市民主体という事で全ての取り組みを進めることは大変重要であると思っています。今後も引き続き、市民の皆様が主体ということを中心に置きながら、各種施策、政策を執行していきたいと考えています。

その他の質問
☆出流原P A周辺総合物流開発整備の現状と今後について
☆水害に備えた安全な地域づくりについて



滝田 洋子 議員
(日本共産党議員団)



佐野市生活路線バスについて

Q 生活路線バスが充実していたら、高齢になっても心配なく運転免許証を返納して、外もでき、活動範囲が広がるが、「バスを利用してみたいが、利用の仕方がよく分からない」といった市民からの声があった。バスの乗り方教室について伺いたい。

A 市民生活部長

バスの乗り方教室については、全ての市民の皆様を対象としています。主に町会やシニアクラブ等の地域団体及び小学校からの要望に応じて随時実施しています。教室の内容としては、担当職員が地元の公民館などへ出向き、本市の公共交通や路線バス及びデマンド交通の運行についての紹介、運賃やデマンド交通の利用方法の説明などを行っています。

その他の質問
☆不登校児童生徒支援教室の増設について
☆自衛隊への名簿提供について

